

「社会主義体制」の崩壊と中国現代化

弘前大学 中屋敷 宏

一、「社会主義体制」の崩壊をどう認識するか

本稿の主題を上述したテーマをどのような視点と方法によって認識していくかという「方法」の問題に限定しておきたい。それはここ数年筆者にとって大きな疑問として考え続けてきた問題であるからである。学会には馴染まない主題ではあるが、発表しておきたい。議論の手がかりとして、まず「資本主義は勝利した」とする論の検討から始めたい。

「社会主義」体制の崩壊という事態に対して、現在世界的に最も有力な見解は「資本主義勝利論」と概括できる性質の議論である。議論のニュアンスや細部については論者によって違いはあるが、資本主義は社会主義に勝利したということと今後の世界が資本主義社会であらねばならぬ、という主張ではほぼ一致している。このような見解がどのような世界認識において成立しているか、以下代表的な三人の論者の論理を検討することによって考えて行きたい。

社会主義運動に対する容赦のないもっとも徹底した批判者はブレジンスキーである。彼は社会主義運動（彼の用語では、共産主義。しかし以下社会主義に統一する。）は、「歴史の悲劇以外の何物でもなかった⁽¹⁾」という。なぜこのような結果になったのか？彼がその原因としてあげるのは、レーニン主義の「二つの災厄の遺産」、即ち「政治権力を少数の手に集中させたことと、恐怖政治を頼みにしたこと」及び

「人間の理性を信じすぎたこと」⁽²⁾である。このことが、社会主義の運用面、制度上、哲学上の多くの欠陥を生み出したとブレジンスキーは言う。その主なものをあげれば、「社会、政治問題を次第に暴力によって解決しようとする傾向⁽³⁾」であり、また「安全弁や早期警戒信号のない機構⁽⁴⁾」を作り上げたことである。指導者は絶対化され、無謬な存在とされた。このようなことが可能となったのは、「人間の知性を見誤ったこと⁽⁵⁾」にある。

ブレジンスキーの社会主義社会への批判は、それが歴史的に示した社会的、政治的、精神的病患に対する鋭く徹底した告発であり、それが歴史的事実であるだけに非常な説得力を持っている。社会主義という歴史的経験に対する一人の知識人の誠実で、真剣な思索の一つの知的成果である。最後にブレジンスキーは、社会主義という「苦い経験」から引き出すべき歴史の教訓として「二一世紀を治めるのは、共産主義ではなく、民主主義であることが予想できるのである⁽⁶⁾」と結論する。そしてまた彼は「複数政党制や市場主義経済と真の民主主義が密接な関係にあることが明確になった⁽⁷⁾」とも言う。ブレジンスキーは、非常に控え目ながら社会主義の失敗という人類の歴史的経験から、人類の次なる社会は、複数政党制による民主主義と市場経済社会だという結論を引き出していると言えるのである。

ブレジンスキーが非常に控え目に引き出した結論を、歴史哲学として高らかに宣言したのが、

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」である。彼は伝統的君主制、ファシズム、そして社会主義と次々に専制政治が崩壊していったことは、それらはすべてリベラルな民主主義に及ばなかったこと、リベラルな民主主義によって打ち破られたことを示しているとする。従ってリベラルな民主主義は「人類のイデオロギー上の進歩の終点」および「人類の統治の最終の形」であり、リベラルな民主主義自体がすでに「歴史の終わり」なのだ、と彼は主張するのである⁽⁸⁾。リベラルな民主主義は「これ以上改善の余地がないほど申し分ない」ものであるから、「歴史の根底をなす諸原理や諸制度にはもはや進歩も発展もなくなる」。従ってそれは「歴史の終わり」なのである⁽⁹⁾。このようにリベラルな民主主義を称揚しつつ、他方では近代自然科学技術の発展は、技術それ自身の論理で資本主義社会を目指すとして、次のように言う。

「近代の自然科学の論理は、資本主義を目指す普遍的な進化の方向を指し示しているように思える⁽¹⁰⁾」。中央集権的な経済システムは、情報やテクノロジーの革新が重要な役割を果たすような、複雑な「脱工業社会」には不適合だというのである。フクヤマの論理は細工は凝らされているが、主張するところは単純で、自由主義体制と資本主義経済の擁護にしか過ぎない。

日本で同様な基調に立つ代表的な論客の一人に中嶋嶺雄氏がいる。氏の主張は、社会主義体制の崩壊後の世界を「反革命の時代」と規定することにある。かつては人々の希望を担って登場した「革命国家」であったが、それは「人間にとっていかに束縛の多い桎梏の体制であるか、その理想から大きく乖離した非人間的な世界であるかが徐々に明らかになってきた⁽¹¹⁾」。従ってこれまでヨーロッパからアジアへと波及してきた革命の赤い糸は、カウンター・レボリューションの方向へと旋回していく、という

ものである。そしてこの反革命はどこへ行くのか。氏は「経済の自由なあり方、社会の多面的な価値観の共存、人権の尊重」を「世界の普遍的な原理⁽¹²⁾」とすることから明らかなように、資本主義的市場経済社会に外ならない。香港、台湾が中国を吸収する、という主張は、この延長線上にある。

以上「資本主義勝利論」と総括できる代表的見解の大筋の論理をたどってきたが、その論理の何よりの強みは、現実の歴史的経過の説明とになっていることにある。現実の事実を背景とした論理であるから、当然のこととして強い説得力を持つ。そしてこの説得力は鋭い社会主義体制への告発へと向かう。社会主義体制崩壊の原因として、これらの論者は社会主義体制に内在した非人間性や経済建設と運営における非合理性を烈しく告発する。社会主義は人間を抑圧し、人間を道具化した一種の「悪の帝国」として断罪されるのである。こうして社会主義は完全に否定されて、その歴史的経験から引き出された教訓として、民主主義と自由主義的市場経済社会が人間の本来あるべき社会、人類の普遍的価値を体現した社会として主張されるのである。

この結論が非常に危険に満ちたものであることは、一見して明らかである。現代資本主義が現在大きな危機に逢着していることは周知の事実である。勝利それ自体が恐るべき破滅への道を準備しつつある。資本主義はその最大の武器たる「経済成長力」によって社会主義に勝利した。しかし、その「経済成長力」は恐るべき結果を招来しつつある。次のような警告は傾聴に値するであろう。「ところが、出現したものは活発な経済成長の不測の外的結果であった。——中略——過肥大都市と人間的尺度の喪失、環境破壊、家族や共同体の崩壊、現在の消費者の満足を優先させることによる過去の文化遺産と共に未来を無視すること、豊かさによる道徳的

ニヒリズムと技術進歩の巨大な力との有害な結合などがもたらされたのだ⁽¹³⁾」。「資本主義勝利論」は、これまで社会主義の存在によって一定のブレーキがかけられていた資本主義の「自堕落の陥穽に満ちた体制⁽¹⁴⁾」の自己運動を無限開放することによって、経済成長の「不測の外的結果」を地球的規模に拡大する危険を持つ。その意味で社会主義の崩壊は、人類史的危機の深化だと考えねばならない。

ではなぜ資本主義の持つ危険性を全く無視して、それを無条件に礼讃する「資本主義勝利論」が成立するのであるか。それを成立させる大きな要因として、先進資本主義諸国支配層の強い自信と濃厚な自己満足の「気分」があることは言うまでもない。と同時にもう一つの要因として世界認識の方法がある。分析の単位を「国家」ないしは、せいぜい「体制」とする方法である。三人の論者はともに、社会主義、資本主義あるいはファシズムの「思想」を担う「国家」があり、その国家間の競争や闘争によって「思想」の勝敗が決定されたとする。この様な方法によれば、現実が示すのは資本主義の勝利であるから、資本主義が人間の普遍的価値を体現した社会ということになる。人間は様々な理想主義的幻想にとりつかれて実験を試みたが、実際には資本主義に及ばなかった、というわけである。この種の論理の成立基盤は分析の単位を国家（体制はそれを拡大したもの）に設定し、その国家をイデオロギーの担い手として、国家間の闘争を思想そのものの競争とするという認識方法にある。

問題にすべきはこの認識方法である。それは現実の現象的解釈ではあっても、社会科学の意味では一つの虚構にしか過ぎない。現実の社会主義国家は、社会主義の理念を担いその実践に邁進する完全に独立し、完結した単位ではなかったからである。むしろそれは資本主義国か

ら強く規制され、その規制の中で苦悩した存在であった。ブレジンスキーが言うレーニン主義の「二つの災厄の遺産」というのも、決して社会主義思想が属性とするものではなく、革命運動が打倒の対象としたツァーの専制政治に対抗するための方策であった。また彼が人類史に類を見ない大虐殺だとする農業集団化にともなう悲劇も、帝国主義国の侵略に対する恐怖の一つの大きな原因があった。同様のことは毛沢東にも言える。帝国主義国に対抗する軍事力を備えるためには急速な工業化を推進する以外にはない、とする焦りが大躍進政策に代表される暴走となったのであった。これらの政策の責任が一方的に帝国主義国の側にあったと主張するわけではないが、少なくとも大きな要因として存在する帝国主義国の圧力を排除して、失敗の責任をすべて社会主義国家の思想と政策にあるとするのは、決して事の真実を認識しようとする科学的態度ではない。社会主義の失敗と挫折は、資本主義諸国との関係を抜きにしては決してその全体像を説明することはできない。われわれにとって問題なのは、この両者の相互関係という全体像の中における社会主義体制の崩壊という事実なのである。

また社会主義国家を社会主義思想の担い手とする思考も、一つの虚偽である。第二次世界大戦後の社会主義国家は、社会主義思想の実践と言うよりは、植民地からの解放というナショナリズムの課題を解決するものとして登場しているからである。中国、ベトナム、キューバすべてそうであった。従ってこれらの諸国は貧困と低開発という宿命を背負っていた。社会主義思想を実践する基礎的条件すら欠いていたのである。強大なる生産力を保持する高度資本主義国と対等な関係で対抗することは、最初から無理なことであった。国家の持つ経済力と軍事力が勝敗を決する決定的要因となるこの世界システ

ムの中においては、勝敗は最初から決まっていた。このような不平等な関係にある国家を、対等な思想の勝敗として比較することは悪意ある作為でなければ、一つの虚偽である。

「資本主義勝理論」なるものは、上述した意味において一種の虚構の方法の上に成立した虚偽の論理だといわねばならない。ここで真に問題なのは、社会主義は国家の責任の問題へと還元できない、という事である。そのことは同時に社会主義の問題を真に理解するためには、視野を近代世界全体に広げねばならぬことを示唆している。現実の社会主義は、決して完結した独立の存在としてあったのではなく、資本主義と密接に関連しあい、両者は不可分な一体としてあったからである。資本主義と社会主義、両者を包む全体こそが真に問題としなければならぬ単位なのである。分析の単位を近代世界全体へと広げるとき、社会主義の持つ意味は、「資本主義勝理論」の言うそれとは全く異なったものとして見えてくる。次にはこの視座から社会主義体制の崩壊と中国の現代化路線を考察していくことにする。

二、「世界システム論」における社会主義

近代世界を一つの考察の単位とするという論理は、決して新しいものではない。すでにマルクスにあり、従って彼はプロレタリア革命は世界的規模のものであると予言したのであった。現在、この理論を最も体系的に展開しているのは、「世界システム論」であろう。「従属学派」と一般的には呼ばれているフランクとアミンによって補いつつ、この論理においては、社会主義はいかなるものとして見えてくるかを、次に検討してみたい。

「世界システム論」における近代世界への基本的視座は、資本主義世界体制を先進資本主義

国（中枢または中核と表現される）の資本蓄積運動の継続を原理として世界的規模で構成された一つのシステムとして見ることにある。それは言葉を変えて言えば先進資本主義国の後進国（周辺国と表現される）の収奪体制と言うことである。従って中枢国の発展は、同時に周辺国の従属と低開発の進行であるという関係が成立する。そしてこの関係は資本主義生産の抱える内部矛盾として自ら解決することができないばかりか、資本主義生産の存続する限り、その構造は持続する。フランクはそのことを次のように言っている。「その矛盾（資本主義自体の内部矛盾—中屋敷註）とは、多数者からの経済的余剰の収奪と少数者によるその流用、資本主義体制の中枢と周辺衛星部への両極分解であり、さらにあらゆる時と所でのこれらの矛盾の持続、再生によって、資本主義体制の拡張や形態変化の歴史を通じてその基本構造が連続することである⁽¹⁾」。（ウォーラーステインは中枢—周辺に半周辺を加えて三極構造とするが、この相違については、ここでは触れない）。この資本主義生産の基本的構造は周辺国の内部経済にも転移する。その内部にも都市中枢部と周辺部との関係が成立する。従って、近代世界は内部に無数の中枢—周辺関係を内包した中枢—周辺関係の重層構造として存在するのである。

このような近代世界において社会主義は、直接的には先進資本主義国の社会矛盾に対する抗議として生まれた。しかし、先進資本主義国が周辺国からの収奪を恒常化するとともに、社会主義制度の変革を主張する社会主義運動は、その本来の革命的性格を失い、むしろ経済的余剰の分配を主要な課題とする改良主義的なものへと姿を変えていく。世界の主要な矛盾は周辺国へと移動するのである。ウォーラーステインは、周辺国における第一義矛盾について次のように言う。『世界経済の周辺諸地域においては、第

一義的な矛盾は、国家構造体の支配権を手の中に入れようとする、あるいは左右しようとする、国内の二つの集団の間にはない。第一義的な矛盾は、中核諸国の組織された利益集団および現地でのその同盟者を一方とし、その国の大多数の人々を他方とする、両者の間にあるのである。実際「反帝国主義」民族闘争が階級的利害闘争の表現である。⁽²⁾』そしてこの「反帝国主義」民族闘争の主要な担い手となったのがマルクス主義思想であり、社会主義運動であった。それは自国の経済的収奪体制からの離脱を直接の目標とした。しかし、それは世界資本主義システムを変革するものではなく、依然としてそのシステム内に存在するものであった。従ってそれは『要するに、現状における社会主義革命とは、「ヨーロッパ世界経済」内での地位の向上を目指す諸国の革命なのである。⁽³⁾』と概括できる性質のものであった。

ウォーラステインによれば現実に社会主義国家と呼ばれてきたものは、「なおいまだ単一の資本主義世界経済の一部をなす国家における、権力についての社会主義運動⁽⁴⁾」にしかすぎないのである。従ってそれは自己の考える社会主義的政策を実行する自由は持ちえていない。それは資本主義世界経済という外的拘束によって、国家的主権の行使について大きな制限をうける。「それらは、供給／需要の矛盾のジレンマのみならず、資本／労働の矛盾のジレンマによっても拘束されている⁽⁵⁾」のである。このような「社会主義国家」が変質、あるいは自己崩壊していくのは必然だと考えられる。それは社会主義の問題というよりは、現代資本主義体制そのものの問題なのである。ウォーラステインの見解は次のようなものである。『革命のおよび（ないし）社会主義的な国家において労働の搾取が強化されていること、政治的自由が否定されていること、性差別や人種差別が根強く残っ

ていいることなどは、いずれも新たな社会主義的システムに固有の属性ではない。むしろそれらの現象は、こういう国々が資本主義的「世界経済」の辺境ないし半辺境地域に位置し続けていると言う事実との関係で捉えなければならない問題なのである。史的システムとしての資本主義においても、労働者階級が拾えるパンくずがいくらかは残されていたわけだが、それはいつでも中核地域に集中してきたのである。しかもこのことは、今なお圧倒的に真理なのである。⁽⁶⁾』。この様な発言は、ソビエト連邦の崩壊以前になされたものであるが、事態の推移を正確に予測していたと言うことができよう。

以上あらまし「世界システム論」における社会主義の問題を追ってきたが、その意義は次の点にある。まず第一には社会主義を一つの体制とすることを否定して、資本主義の矛盾と戦う運動という本来の地位に戻したことである。このように考えることによって、周辺国のナショナリズム運動は正当な評価を得ることになる。それらは社会主義を標榜していたが、決して社会主義の全面的実践を目的とした運動ではなく、資本主義中枢国からの烈しい経済的収奪と経済的、軍事的圧迫からの離脱と独立、そして民族国家の富強の達成というナショナリズムの課題達成を目標としていたからである。このようなナショナリズム運動に対して、世界システム論は正当な評価の視座を提供する。中国やベトナム、キューバなどの「社会主義国」が持つ意味と役割は、決して「社会主義思想」に還元できる性質のものではない。世界資本主義体制の矛盾と対決し、闘う貧しく、虐げられた人々の人間的解放を求める戦いとしてみることによってのみ、その真の歴史的意味は明らかになる。「世界システム論」の視座と方法の持つ意味は、分析単位を「世界資本主義体制」全体へと拡大することによって、その体制の本来的に持つ矛

盾を剔抉しつつ、社会主義運動が本来担った歴史的役割を明確化するとともに、それが本来占めるべき正当な歴史的地位に戻したことにありであろう。

「世界システム論」は以上のような意味で「資本主義勝利論」を超える視座を持っている。そしてその現代世界の解明に持つ有効性も大きなものがある。しかし、ウォーラステイン自身が正直に告白しているように、それは決して完成した理論ではない⁽⁷⁾。社会主義の分析に対しては、疑いなく欠落部分がある。現代社会主義の問題を資本主義世界経済の周辺国の問題とするのは、基本的には正確な視座であるが、現実の社会主義国の崩壊は決してそのみで解明できる性質の問題ではない。現実の社会主義国は、その内部に抱える官僚主義、権威主義、非能率、社会の硬直化、人間の主体性と創造的能力の否定等々の要因によって、ほとんど半ば自己崩壊していたという側面が強く存在する。これらの事態を招来した大きな要因として帝国主義国の圧迫と侵略への恐怖があったことは、前述したように決して無視できない。しかし、この要因と同時にマルクス主義思想の持つ定型的な思考が、新生の社会主義国の経済建設と政治指導を非常に硬直した機械的で、専制的な性質のものにしたことも争えない事実なのである。直線的な歴史段階の発展史観が、冒険的な経済建設路線に大きな影響を及ぼしていることは、大躍進期に流布された共産主義社会のユートピア論を思い返せば明らかなことである。また直線的発展史観は、一元的価値観と密接に関連している。歴史の目標と段階が既定のものである限り、多元的価値観や思考は必要ではなく、ただ人間はその目標に「いかに」して接近していくかだけを考えればよいことになる。社会主義運動を支配したこのような思考が、組織的な官僚主義と個人崇拜権威主義を生み出したので

あった。このような思想の病理は、社会主義運動という歴史的経験の教訓として分析すべき問題である。これまでの社会主義論の多くがこの問題を主要なテーマとしてきた。「世界システム論」には、このような問題意識もそれへの接近の方法も欠落している。この理論には世界経済決定論という傾向が強くあり、思想や人間の決意や行動といったものの持つ意味への評価は、かなり低いといった欠陥も確かにあるのである。しかし、これらの欠落部分は、この「世界システム論」の視座の中で補っていける性質のものでもある。

最後にこの「世界システム論」の視座に立ちつつ、中国の現代化路線をどう見るかという問題に対して私見を提出したい。あくまでも現代化路線の歴史的分析と言ったものではなく、その現代世界における必然性と意味についての包括的考察であることをお断りしておきたい。

三. 中国の現代化路線の考察

一九四九年の中国革命の成功以来のおよそ三十年の年月は、中国が帝国主義国の厚い壁に向かって突撃を繰り返した時期であった。何回も突撃を試み、その度にはね返され、ついに内攻した精神とエネルギーは、すさまじい内部闘争を引き起こし、中国社会を破滅の瀬戸際まで追い込んだのであった。「世界システム」それ自体の変革と止揚に失敗した「革命」は、自らその中で生き残る道を模索しなければならない。基本的にはその国家の持つ経済力が、その地位を決定する資本主義世界経済システムの中での生き残りを真剣に追求しなければならなくなった社会主義中国にとっては、最も緊急な問題は、その経済の再建であった。経済力が貧弱である限り、このシステム内においては、技術と資本を武器とした先進国の経済的収奪にさらされる

周辺国の地位に甘んじている以外に道はない。それは形を変えた植民地の再現である。中国革命で獲得した民族的悲願であった国家的独立すら危うくする事態である。この意味では中国の「改革、開放」の現代化路線への転換は、中国にとっては絶対的な「必要」であった。思想的に正しいかどうかという問題ではなく、この世界システム内で国家として生き残っていくために有無を言わせぬ「絶対的必要」であった。しかし、それは明らかに「社会主義思想」を裏切るものではある。「保守派」と言われる人々の改革路線への批判は、その意味では根拠はある。しかし、中国革命を世界革命へと昇華させることに失敗した現在、保守派の主張する原則論は、世界システム内での生き残りを策する中国にとって、何ら積極的意味は持たないものである。ソビエトの崩壊をめぐるなされたと言う鄧小平と陳雲との論争で、指導部の思想的原則性の保持を主張する陳雲に対して、鄧小平の主張は経済の改革開放を一層推し進めることが、「和平演変」に対して、中国社会主義を守り抜く唯一の戦略である、ということにあった⁽¹⁾。原則的ではあるがいささか観念論に堕した陳雲の主張に対して、鄧小平の主張は自らの生きる現代世界システムの洞察に基く冷静な対応策であると言うことができよう。鄧小平が語っていることは、思想的正当性ではなく、この世界で生き延びて行くための中国がいま必要としている方策である。

しかし、中国が生き残り戦略として「改革、開放」政策を推進するということは、資本主義の要求を受け入れ、その基本的性格に自らを適合させていくということである。現代資本主義が中国に要求することは、その資本蓄積運動の中に中国を完全に包摂するということであり、具体的には市場経済への転換ということにある。それは人間の労働力化と資源の商品化をとめど

なく進めていくということである。そしてそのことは、この世界システムの宿命である中枢一周辺構造の中に、自ら包摂されるとともに、自国の内部にもその構造を再現するということでもある。「改革、開放」下の現在の中国社会の現状は、まさにそのことを如実に示している。外国資本の中国への進出、中国工業の輸出型への編成、国内の利益追求フィーバー、地域、階層間の格差の驚くべき拡大、失業者の激増、農民の困窮と盲流現象、これらの諸現象は、資本主義世界システムに再び包摂され、その影響を正面から受けることになった中国の苦悩を示すものである。

しかし、本来は世界資本主義の中国社会主義への要求であるはずの市場経済化が、中国民衆によって熱烈に歓迎されたというところに事態を複雑化する要因がある。社会主義の原則とする平等主義によって抑圧されていた民衆の欲望が、市場社会が持つ開放された雰囲気とストレートな物質主義に熱狂したのである。芸術、思想領域における成果は、それなくしては決して生まれるものではなかった。日常生活においても、人々の生活は活気を取り戻した。現在の中国社会に溢れる人々の生活へのエネルギーは、疑いなく市場社会化にともなう自由の風がもたらしたものである。人々がそれを歓迎し、支持する理由もそこにある。しかし、また市場社会は中国社会を果てしない混乱に導きつつあるかにも見える。先進資本主義国の資本の進出と文化の流入によって、「資本主義化」した現象は、社会の各方面にすさまじい勢いで拡がりつつある。そしてそれは民衆によって支持されている。放置すれば、「中国社会主義」は内部から崩壊していくであろう。確かにその危険は大きい。

現在の鄧小平を中心とした中国共産党指導部が、その危険についてかなり敏感になっていることは、中国の言論の中から察知できる。ソビ

エトの崩壊に際しては、帝国主義国の「和平演変」の危機が声高く主張された。そして「保守派」と言われる原則主義者の勢力も侮り難いものがある。中国共産党には危機意識は十分あると考えられるのである。しかし、だからといって政策において他の選択肢は存在しないのである。この世界システム内において生き残り、国家と民族の独立を維持し続けようとする限り、この道以外には選択肢は存在しない。鄧小平の選択と決断は、このような事情の深い洞察の上になされたものである。加々美光行氏は鄧小平路線、特に九二年春の南方視察以後の鄧小平の政策を毛沢東の戦略思考に基づく積極防御戦略と把握する。氏は新戦略の中心となっている浦東開発計画には、二十一世紀をにらんだ中国の雄大な構想があり、従来の産業政策はここでは大きく転換されているという⁽³⁾。恐らく鄧小平を中心とする指導部の主観的意図は、このように読み取ってよいであろう。そこには中国革命を戦い抜いた老革命家の「志」がなお生き続けている。中国革命と全く異なった状況の中で、革命の「志」を維持し続ける必死の模索がある。この政策こそが無数の血の犠牲の上にかち取った国家と民族の独立を守り通すための現在に為すべき事業だ、と老革命家鄧小平は考えているのであろう。

しかし、問題は政策が「志」を裏切らないか、資本主義世界システムが鄧小平の意図の達成を許容するのかという事にある。ウォーラーステインは、ベルリンの壁を打ち崩し、次々と社会主義体制を覆した人々と国家の未来を、次のように冷やかに予言する。「変革諸勢力が知らねばならなかったのは、自分達（少なくともそのほとんど）を北米の約束の地へと導いてくれるのではなく、南米の過酷な現実あるいは、それ以下に導くものであることであった⁽⁴⁾」。この予言の正しさは、苦悩する東欧やソ連の実状が

見事に実証している。これらの諸国は現在、先進工業国の要求に応じて国内改革を進めてはいるが、国家経済と国民の生活は破綻寸前であり、出口のない状態で苦悩しつつある。事実上はアメリカと西欧の新しい植民地に堕したと言ってもよいであろう。経済力の目の眩むような格差の存在は、国家の壁を開放した途端に、冷酷に弱小国を植民地状態へと追い込むのである。問題は中国の「開放政策」が、この周辺国の運命を免れうるか、という事にある。

世界システム内での経済力の格差—技術力と資本力の格差—からすれば、中国が周辺国の運命を免れることは絶望的に困難である。事態を経済的推移にまかせておけば、中国が経済的従属国に堕することは免れ難い運命である。しかし、鄧小平の読みは、国家権力に賭けることにあるであろう。旧社会主義国、そしてメキシコ、ブラジルなどの南米諸国は、共に国家権力が崩壊するか、極めて脆弱であった。これらの諸国に比すれば、中国の国家権力は非常に強大である。世界システムにおける「国家」の持つ意味の大きさは、経験的にも十分理解できることである。国家権力は弱い国内経済を保護し、それを世界市場での競争力を持つまでに育成する。国家権力は国内経済に対して防波堤と母の役割を同時に果たす。鄧小平が最後の頼みとしているのは、中国が未だ保持し続けている強大な国家権力である。だが故に完全に資本主義的政策を実行しながらも、社会主義の堅持を説き、共産党の独裁を主張するのである。「改革、開放」政策が植民地化の政策に堕せぬ最後の一線が、この国家権力の共産党による堅持という一点にかかっている。「天安門事件」においてあれほどの徹底した弾圧を行わねばならなかった理由も、まさにここにある。民衆運動によって共産党政権が崩壊することは、鄧小平にとっては中国の植民地化への始まりであったのである。

そして、この鄧小平の判断は正しかったと思われる。中国において共産党の一方独裁政権が維持される限り、中国において戦前の植民地状態の再現を防ぐことができるであろう。そして旧社会主義国とも南米諸国とも異なった運命を切拓いていく可能性は残されていると考えられる。

しかし、中国はこの世界システム内の国家が見舞われている共通の運命から免れることは決してできない。それも周辺国として、その運命を先進国の何倍も苛酷なものとして経験しなければならない。このシステム内のあらゆる国家の宿命は、不断に人間を労働力化し、自然資源を商品化していくということにあるが、中国社会がこの宿命から受けつつある被害は言語に絶する程に大きなものがある。労働力の商品化の進行は、農民の出稼ぎ労働となって現象化し、農村人口の大都市への流入は上海、北京などの大都市では一日に数百万人にも及ぶと言われている。都市における工業建設は農村からの収奪を必然化し、その影響による農村の困窮が、この盲流現象を必然化する。労働力の商品化という現象は、農村のみならず社会の各層において進行し、それは伝統社会と社会主義共同社会を次第に侵食していく。社会の分解は人間の個人化を招くとともに、様々な社会問題を顕在化させる。格差の拡大、失業者の増加、犯罪の激増、不健全な社会現象の流行などはその結果である。中国には現在、ものすごいスピードでこれらの社会現象が蔓延しつつある。また資源の商品化という事は、具体的には自然資源を開発し、工業生産を活発化するということである。開発による自然破壊や工業生産による環境汚染は避け難いその結果である。中国においては、現在森林伐採に水と大気汚染の影響には非常に深刻なものがある。森林の無計画な伐採のため一九四九年から八〇年までの間に六万五〇〇〇平方キロの面積が砂漠化し、毎年平均一五六〇平方

キロのスピードで拡大しつつあり、もし適当な抑制をしない場合は、二〇〇〇年には七万平方キロの土地が不毛地になると言われている⁽⁶⁾。また中国が二〇〇〇年までに排出するSO₂は約二〇〇〇万トンに達するということである⁽⁷⁾。浦東開発計画は、長江流域の内陸部の発展を目指すものだけに、「公害」は内陸部へ拡大することになる。長江の水質汚染は必然であり、それはこれまで長江の恵みに依存してきた多くの人々の生活を破壊することになるであろう。自然や破壊や環境汚染は、農業社会中国の根幹を揺るがす危険な事態である。多数の人間生活を破壊し、社会問題を惹起することは避けられない。人間の労働力化の進行による社会の分解現象も自然資源の商品化による自然破壊や環境汚染も、ともにこのように大きな社会問題を引き起こす。そして、それは社会主義政権にとっては、決して好ましい事態ではなく、事態の推移によっては政権の存続を危うくすることにもなりかねない性質の問題である。また、社会主義政権が積極的に推進している「改革、開放」政策も、本来的社会主義とは異なる性質のものであり、この政策の結果たる市場社会は、本質的に社会主義政権を忌避するものである。自己の存在そのものを否定するものを創り出すために、懸命に政策を推進しなければならぬ、このような自己矛盾を中国共産党は負っている。

このように中国社会主義政権は内外に大きな危機と自己矛盾を抱えつつ存続している。しかし、この危機も自己矛盾も、ともに巨大な矛盾そのものである資本主義世界経済という現代世界システム内で独立国家として生き残るためには、自ら引き受けねばならぬ負荷である。しかし、この余りにも巨大な負荷を負いつつ、中国はこれから一体どうなるのであろうか。国家権力と軍隊、公安を固く掌握しているだけで、中国はこれから当面するであろう困難を乗り切っ

て行けるのであろうか。恐らく楽観は許されないであろう。むしろ建設の規模が大きいだけに、これから当面する困難も、これまで以上に大きいと考えねばならない。それは次のような二つの理由による。一つは中国をめぐる国際環境が根本的に変化したことである。世界経済は繁栄の時期を終えて収縮期に入っている。アジアの「四頭の小龙」の成功を支えたアメリカ経済は、深刻な不況の中に呻吟している。中国の巨大開発は、大きな部分を製品輸出に頼る性質のものであるが、その成功を保証する条件は既に消滅している。中国は東南アジアやソ連などに市場開拓の努力を続けているが、巨大開発が生産力化した時、その市場を確保できるかどうか、大きな問題として残されている。第二の理由は地球的環境問題の浮上である。巨大開発への反省は、現在地球規模で静かだが着実に広がっていきつつある。これまで生産力の増大は人間の幸福の実現と同一視されてきたが、工業生産の持つさまざまな自然破壊力は、経済成長一辺倒の生産力路線に鋭い反省を迫るものであることが自覚され始めている。また地球的自然環境それ自身がこれまでの成長路線を許容するものではないことも自覚され始めている。そして事実「公害」問題は、自然の復讐を痛いほどに人々に実感させたのであった。このような地球環境の現在からすれば、中国の巨大開発はいかにも季節外れであるとともに、余りに危険に満ちている。自然環境とともに、この世界の底流となりつつある世論の動向も、決して中国の巨大開発にはプラスとしては働かない。

世界経済が行き詰まりの様相を濃くし、地球環境がこれまでの成長経済を支える近代的「知」のパラダイムの転換を迫りつつあるとき、中国が巨大開発に乗り出したことは、いかにも時代錯誤的である。しかし、この近代世界の「繁栄」の最大の受益者である我々には、地球

環境を口実にして、中国の発展戦略に抗議したり、チェックをかけたりする資格もなければ権利もないことは論を待たない。しかし、我々の苦い経験を伝えることはできるし、地球の同時代人としての「知」課題を共有することもできる。我々が現在の中国に感じる最大の危険は、すべてを犠牲にして経済成長に全力を傾注する態度もさることながら、「追いつき追い越せ」に懸命なあまり、先進資本主義国の全てを盲目的に美化し、崇拝する傾向である。上層部の科学技術と経済管理方式に対する態度から庶民の風俗や娯楽に対する態度まで、強くそのような傾向が存在する。しかし、中国が目標とする対象そのものが行き詰まりつつあり、その世界を支えてきた「知」のパラダイムの変換の必要性が自覚されてきているのである。中国に現在必要なのは、科学技術と市場経済を含めて近代世界そのものを、批判的に対象化する「知」そのものであろう。近代世界そのものを対象化し、相対化することが、中国にとって新しい選択肢を創り出すことになるからである。そしてまた自らの「知」をこの近代世界の呪縛から解放することは、この世界システムから受ける被害を最小限にいとめる主体的条件でもある。このような意味で、中国にとって現在最も必要な課題は、この新しい「知」の創出ということであろう。この課題は、同時代人として日本における中国研究者たるわれわれも共有すべき課題だと考えるのである。

一. 「社会主義体制」の崩壊をどう認識するか。

- (1) プレジンスキー・伊藤憲一訳 「大いなる失敗」 飛鳥新社（平成元年）三〇六頁
- (2) 前同二九頁
- (3) 前同五一九頁
- (4) 前同三二〇頁

- (5) 前同三二〇頁
太田仁樹訳「反システム運動」 大村書店
(一九九二年) 一四二頁
- (6) 前同三四四頁
- (7) 前同三四一頁
- (8) フランシス・フクヤマ・渡部昇一訳 「歴史の終わり」上巻 三笠書房(一九九二年) 一三頁
- (9) 前同一五頁
- (10) 前同一九頁
- (11) 中嶋嶺男「反・革命の時代」PHP出版局
(一九九一年) 一二頁
- (12) 前同一七五頁
- (13) ネイサンガーデルス「相手を葬れないなら仲間に加わろう」
小林勇次等訳「資本主義は勝利した」JIC
C出版局 (一九九一年) 五頁
- (14) ロバート・ハイルブローナー「資本主義に変わるものはない」前同二五頁
- (5) 何博伝・大野静二訳 「中国、未来への選択」日本放送出版協会(一九九〇年) 一九七~八頁
- (6) (1)に同じ 一八五頁

二、「世界システム論」における社会主義

- (1) A. G. フランク、大崎正治訳「世界資本主義と低開発」大林書店(一九七九年) 三六頁
- (2) I. ウォーラーステイン、日南田静眞監訳
「資本主義世界経済Ⅱ」名古屋大学出版会
(一九八七年) 四七頁
- (3) I. ウォーラーステイン 川北稔訳 「近代世界システムⅠ」岩波現代選書(一九八一年) 川北稔の解説XV i
- (4) (2)に同じ一六一頁
- (5) 前同一六一頁
- (6) I. ウォーラーステイン、川北稔訳「史的システムとしての資本主義」岩波現代選書(一九八五年) 一六〇頁
- (7) (3)に同じ八七頁

三、中国の現代化路線の考察

- (1) 加々美光行「市場経済化する中国」日本放送出版会(一九九三年) 一二四頁
- (2) 前同一二四頁
- (3) 前同七八~九〇頁
- (4) G. アリギ・I. ウォーラーステイン等著